

## イギリスの教育の動き

－2001年8月から2002年7月まで－

佐々木 毅 （国立教育政策研究所）

2001年

<8月>

2日、資格カリキュラム機関QCAによると幼児教育の実践家の95%が『基礎段階のためのカリキュラムガイダンス』を利用しており、彼等の圧倒的多数がそれが有益であると考えていることが調査によって明らかになった。新しい統計によると連合王国の人口は59,755,700人である（首相官邸）。13日、S・ティムズ学校水準担当副大臣はキーステージ3を対象とした「成功のための跳躍台」という世味覚と数学に重点をおく新しい学力振興戦略を始めることを発表。14日、DfESは教員と校長の仕事量と負担についてプライスウォーターハウス店クーパーズPWCに委託した調査の最初の結果を発表した。校長の組合である全国校長連合会NAHTは校長の給与が企業の同じレベルの幹部職員に比べて低いという調査結果を発表した。16日、ティムズはAレベル試験、上級GNVQ、上級職業証書およびASレベルの受験生たちが好成績を収めたことについて関係方面に対し祝意を述べた。保守党のボズウェル影の教育大臣は好成績を生徒と教師の努力の成果として評価する一方で、新しいASレベルの導入が生徒と教師の負担を増していると批判した。NAHTは男女の成績の差が容認できないほどに拡大していると指摘している。21日、I・ルイス青年・学習担当政務次官はさらに3つの地域をティーンエイジャーのための助言と支援の統合されたサービスであるコネクションズを拡大することを発表した。22日、ティムズは60万人を超えるGCSEおよびGNVQを受験した生徒たちが試験で好成績を収めたことについて祝意をのべた。NAHTのD・ハート書記長は成績を引き上げる努力がますます厳しいものになっていると指摘した。23日、DfESは新たに23ヶ所のEAZを発表した。機会平等委員会EOCは白書によって構想されている職業GCSEはジェンダーの分裂を増すかもしれないと警告した。24日、中道左派系のシンクタンクである公共政策研究所IPPRは試験熟は子ども達の情緒的な健康を傷つけるかもしれないとの調査結果を発表した。28日、ティムズは大学は間もなく新設の英才青年アカデミーの運営に志願するよう求められるだろうと発表した。ガーディアン紙上のインタビュー記事でOfSTEDの長であるM・トムリンソンは新任教師の4割が3年以内にその職を去っていると述べた。29日、最大の教員組合であるNUTは教員の不足の危機は深まっていると発表した。30日、E・モリス教育技能相はリテラシーとニュメラシーの改善のニーズをもつ成人たちの支援キャンペーンに着手すると発表した。

<9月>

3日、C・アシュトン幼児期・学校担当政務次官は事実上全ての学校がインターネットでつながっていると発表した。2000年保育水準法the Care Standards Act2000の規定の下で、OfSTEDの業務がチャイルドマインダー、遊戯集団、その他の託児・保育施設などの児童養育の視察を含むよう

に拡大される。4日、地方政府連合LGAは学年組織についての独立の委員会が年6学期制を勧告する報告書をまとめたことを発表した。5日、モリスは中等教育改革を目指す『』学校：成功の達成 Schools: Achieving Successの発行に際し、中等教育における多様性を増進し、革新をすすめ、学校における創造的なリーダーシップの発揮を妨げている規制を緩和するという改革の方向を示した。教員組合であるNASUWTは学校からの生徒の排除をめぐる提訴の手続きを簡易化しようとする政府の協議文書を歓迎した。6日、学習技能委員会LSCと地域開発機構は学習と技能がビジネスの成長のための最優先事項であるという共通の理解を発表した（LSC）。8日、理科年が始まる。10日、トムリンソンはOfSTEDによる学校視察の変更の提案を明らかにした。11日、モリスはQCAによるASレベル試験の負担軽減の取り組みを歓迎した。12日、アシュトン基礎段階foundation stage（5歳以前）の学習の評価をめぐる新しい取り組みの概要を発表した。J・ヒーリー成人技能担当政務次官は教育研究の質的改善のため全国教育研究フォーラムNERFの発表した新しい戦略を歓迎した。14日、モリスはキーステージ1、2、3の全国テストの好成績を歓迎し、リテラシーとニューメラシーにかかわる2002年の目標が達成できるという自信を改めて表明した。労働党は児童の貧困への取り組みを今後の最優先事項の一つとすることを発表した。17日、ヒーリーとM・ウィックス勤労担当閣外相は求職者手当JASを受給している人びとのリテラシーとニューメラシーの改善のための先導的試行を歓迎した。18日、13日に保守党の党首に選出されたI・ダンカン＝スミス下院議員は新しい影の内閣の組織を完了、教育技能相にはD・グリーン下院議員が任命された。19日、保守党は児童の貧困との取り組みに関する政府の白書はこれまでの労働党政権が成果をあげていないことを示すものだとして批判した。21日、モリスはASレベル試験のレビュー完了を契機として引退を表明したQCAの代表としてのD・ハーグリーブスの仕事に感謝を表明した。24日、ティムズは教員養成の定員を増やすべきだと発言した。モリスは16歳～19歳の教育・訓練の組織と視察について諮問した。27日、NUTはイングランドとウェールズの学校が5校中1校の割合で薬物に関わる問題を経験しているという委託調査の結果を発表した。9月11日の同時多発テロについての教育上のガイダンスがDFESから発せられ、事件以後に強くなった、とくにムスリム住民に対する人種的な差別と攻撃をめくり、首相官邸、内閣府、内務省、CRE、NACABなどの機関が偏見と差別に反対しエスニックマイノリティーの就職問題を解決する取り組みの強化を呼び掛けている。

## <10月>

1日、モリスは新設の幼児卓越性センターは児童養育と児童期の教育を後押しするはずであると述べた。9日、OfSTEDはスペシャリスト・スクールの大半がその目的を達成しているものの、地域への貢献という点では不十分であるとい報告を発表した。モリスは中等教育における水準引き上げのためのバーミンガム、コーンウォール、ハートフォードシャー、ニューハム、ポーツマスの5ヶ所で「多様性の開拓者」Diversity Pathfinder と名付けたプロジェクトを展開することを明らかにした。スペシャリスト・スクール等の革新的な試みをさらn推進する意図であるが、LEAの中では

コーンウォールだけが選ばれたことを報じている。保守党の大会でグリーンは「我々は教師たちを非難する代わりに賞賛すべきだ」と述べ、従来の路線から転換して、教員の仕事の負担の軽減に取り組む姿勢を強調した（GTC）。15日、モリスはコンピュータとインターネットへの接近を提供するUKオンライン・センターの数を大幅に拡張することを発表した。ルイスはユース・サービスの未来についてのビジョンを明らかにした。16日、モリスは世界レベルの労働力の育成についてビジョンを述べた。17日、政府はコネクションズの未来についてのビジョンを詳しく述べた。OfSTEDはLEAによるエスニック・マイノリティの生徒に対する支援が改善されているがむらが多いと発表した。18日、ティムズは6月にGCSEを受験した若者の49.8%が好成績で合格したことに触れて、施策が目標達成に向けて順調に進行していることを強調した。22日、モリスは高等教育が学生のニーズに合わせ多様化する必要があるという今後10年間にむけての構想を述べた。23日、1992年以来最初の大学となるグロスター大学が発足した。24日、モリスは成人の学習支援施策である個人学習口座ILAを12月7日から一時停止すると発表した。教員の不足が解消に向かっているという調査結果がまとまった（GTC）。29日OfSTEDは初等教育における英語教育がフォニックスの教授の貧弱さによって妨げられている事例がまだまだ多いことを指摘する研究結果を発表したが、DfESのアシュトンはその研究の肯定的な面のみを強調する発表を行った。アシュトンは特別の教育的ニーズをもつ子どもたちのための9100万ポンドの支援を発表した。30日、モリスは人民への出資者Investors in Peopleプログラムが成功裏に10周年を迎えたことを祝賀した。31日、ティムズはイーリングにシティー・アカデミーを新設することを発表した。

## <11月>

1日、モリスは教員養成コースへの入学者が過去7年で成功を記録したと発表した。5日、モリスは英国産業連盟CBIの大会で民間企業の公的な教育部門に対する貢献を賞賛し、スキルの改善へのいっそうの後押しを要望した。6日、J・シャイナーが生涯学習局長に任命された。7日、モリスは英才児の教育の必要性を強調する発言を行った。8日、ティムズはLEAが他のLEAや民間企業、公益法人とパートナーシップを組む新時代の到来を予告した。ヒーリーは組合学習代表者のための有給休暇の権利について発表した。12日、モリスはシンクタンクである社会市場財団SMFでの演説の中で、情報通信技術ICTの利用と教室助手の増加によって教職の抱える問題を解決するという構想を明らかにした。13日、モリスは新任校長会議で事務的な負担を軽減するために学校事務長の養成を推進し、応募者には無償でラップトップコンピュータを提供すると発言した。14日、ヒーリーはシティ・アンド・ギルド全国大会で国際的な経済競争に生き残るために実業界がスキルの開発に取り組む必要性を力説した。ティムズはEAZとEICをさらに推進する計画を発表した。モリスは信仰学校faith schoolsが他の学校と連携する等、包含性inclusivenessをその発展計画の中で重視するよう要望した。15日、モリスは31人以上の規模の幼児学級が大幅に減少したと発表した。13歳から18歳の若者に高等教育への進学を呼び掛ける宣伝キャンペーンが始まった。16日、モリスは全国地域刷

新戦略の一環としてLEAと学校が達成すべき目標を設定した。20日、モリスは継続教育カレッジの校長と教授スタッフのための指導者養成カレッジによる専門性の開発と事務的雑用の軽減を公約した。新しい数値によると全生徒の半数が5科目以上のGCSE合格を果たすという政府の目標が実現に向かっている。21日、ティムズは独立学校と公立学校間のパートナーシップを拡大するための新しい財源を発表した。22日、白書『学校：成功の達成』（9月5日参照）とそれに続く協議に基づいた成功校にカリキュラムおよび教職員人事等における自由を与え、維持学校への民間活力の導入を図ること等を盛り込んだ教育法案を提出した。中等教育および16歳以後の教育における成績一覧表が公表され、モリスは全体として成績が改善されていることを歓迎した。23日、DfESは個人学習口座に関わって申し立てられた詐欺と窃盗についての調査を警察に依頼した。28日、モリスは各LEAに対し無断欠席者が極端に多い学校の新たに予算が設けられた電子出席点検プロジェクトへの参加を勧告するよう要請すると発表した。29日、モリス、G・ブラウン蔵相、P・ヒュイット通産相はイングランドの若者達のための在職訓練であるモダン・アパレンティスシップの新しい計画について発表した。ホッジは学生数の過度の増加の抑制をめぐる議論は時宜に適切であると述べた。30日、OfSTEdは第6年級の視察についてのガイダンスを発表した。

#### <12月>

3日、アシュトンは初等教育におけるリテラシーとニューメラシー推進のための予算について発表した。4日、OECDの「生徒の学習到達度調査」PISAの結果イングランドの若者は成人としての生活の準備がもっともよくできているグループに属していることが分かったとDfESは発表した。モリスは新しい予算の中で生徒一人当たりの支出が130ポンド増加したと発表した。ティムズは新たに2校のシティ・アカデミーの創設の提案を歓迎した。OfSTEdはリテラシーとニューメラシーの教育が改善されているが、さらに前進の余地があるという全国リテラシー戦略NLS、全国ニューメラシー戦略についての報告書を発表した。5日、アシュトンは初等学校の成績一覧表の発表が成績の着実な前進を示したことを歓迎した。6位置、モリスは教師の負担軽減のための関係機関・団体による協議の最終報告書について負担軽減が教授の質の向上に導くことを期待するとコメントした。7日、ティムズは全国のグラマースクールと非選抜制学校の協力プロジェクトの推進について語った。10日、ブレア首相とモリスは政府と放送局のパートナーシップであるカリキュラム・オン・ラインへの5千万ポンドの出資とこの事業が学校における学習を変容させる見通しについて語った。ホッジはLSCが成人のスキルの向上に果たす役割を期待する発言をした。14日、ティムズはOfSTEdの英才児のための教育が順調だがさらに前進の余地があるという報告書を歓迎し、EJCの拡大がその役に立つだろうと述べた。OfSTEdは幼児教育が良好であり、遊戯集団が相当な前進を示していると報告した。17日、I・ルイス青年・学習担当副大臣はユース・サービスに対する相当額の財政的な支援を発表した。モリスは関係諸機関・団体に教職の将来像をめぐる作業集団に参加するよう呼び掛けた。OfSTEdの16歳以後の科目とコースについての視察のガイダンスが発表された。18日、モ

リスは新しいAレベルのカリキュラムは十分に定着していると述べた。OfSTEDはインナー・ロンドンのLEAが相互に協力することによって利益を得るだろうと述べた。QCAはカリキュラム2000のレビューの第2段階の報告書を発表した。

## 2002年

### <1月>

3日、イングランド北部教育会議でM・ピチャード前教育事務次官は教育が政府の最優先課題ではなくなり、これまでの続いてきた水準の上昇が停滞する恐れがあると警告した。4日、モリスは教師を雑用から解放するための方策について述べた。モリスはD・ベルを新しい首席勅任視学官に推薦すると発表した。9日、モリスはICTの普及を通じて教授と学習を根本から変容させるという政府のビジョンを詳しく述べた。21日、OfSTEDはキーステージ3の英語と数学の改善を目指す先導的な実験が成功しているという報告書を発表した。モリスはこの報告書を歓迎した。23日、モリスは教員給与の大幅な引き上げを発表した。24日、アシュトンは学校からの排除手続きをめぐる新しいガイダンスの草案を発表した。OfSTEDと学校視察の改革をめぐる協議は改革の方向性を支持する意見が大勢を占めていると発表された。29日、OfSTEDは中等教育における優れた実践の特徴をまとめた報告書『良い教授、効果的な学科』を発表した。31日、ホッジは大学は低所得階層からの入学者を増やす方策を考慮すべきであると述べた。政府は産業に後援され、若者達に科学と技術についての学習を勧める学校大使の試みに着手した。大学卒業生を対象とする教職プログラムの質にはむらがあるとOfSTEDは述べた。

### <2月>

1日、OfSTEDはプログレス・ファイルの先導的な試行について多くの利点が見い出されたが、まだ可能性は残っているという報告書を発表した。4日、試験団体であるエデクセルの業務をめぐり、改善計画が求められることになった（QCA/GTC）。5日、ティムズは新たに149校のスペシャリスト・スクールの指定を発表し、さらに徹底的な教育改革をすすめると述べた。12日、モリスは14歳から19歳までの教育の改革の方向を示す緑書『14-19：機会の拡大、水準の向上』の概要を述べた／枢密院によりベルの次期首席勅任視学官への就任が承認された（4月22日からOfSTEDに変わり、5月1日から首席勅任視学官となる）。15日、ホッジは大学への応募者が3.1%増加したことを歓迎した。27日、アシュトンは3歳児のための無償の保育定員が全体の3分の2に及ぶまで拡大したと発表した。保守党は、「よりよい学習」Better Learning というキャンペーンに着手、とくに規律といじめの問題を重視すると発表した。

### <3月>

4日、ホッジは教員が1学期間大学で自校の生徒たちを高等教育に進学させるために役立つプロ

ジェクトに従事する援助金を発表した。5日、モリスは教育支出の上昇とPISA（12月4日参照）における好成績を根拠として学校が政府の適格な支出と持続的な改革の結果として公的部門の改革の先頭に立っていると述べた。7日、ホッジは16歳以後の学習の品質と卓越性の普及についての討論に着手する。8日、モリスは教師たちが質の高い授業を準備するための5000万ポンドの予算を発表した。OfSTEDは生徒の移動を巧みに扱っている学校があるという報告書を発表した。11日、若者達が政府に対し教育政策についてコメントする機会を得た。13日、モリスは初等学校におけるリテラシーとニューラシー引き上げの勢いを鈍らせないという決意を表明した。19日、ティムズは6ヶ所のEICを指定した。21日、モリスは11歳から14歳の生徒たちの教育を改善する見通しと目標を明らかにした。26日、OfSTEDは学校における教師の継続的な専門性の開発はよくなってきているが改善されるべき側面もあると述べた。27日、ティムズはLEAが14歳から16歳のための教育開発計画EDPsを通じて水準を引き上げる試みを発表した。

#### <4月>

5日、モリスは政府と中等校長連合SHAとNAHTの話し合いの結果、業績給の支給がさらに柔軟性をもって発展する見通しを得たと発表した。10日、ティムズは教員の過度の仕事量を減らすための方策を探る試行を行う32校を発表した。ヒーリーは組合学習基金プロジェクトのための4百万ポンドの資金提供を発表した。モリスはOfSTEDによる厳しい評価の後、一部民営化されたウォルソールの教育事業の改善を歓迎した。EICの効果として都市の学校の教育が改善されているという2件の報告書が発表された。11日、ホッジは大学に出資するが、大学も改革しなければならないと語った。15日、OfSTEDはNNSの下で初等学校における数学の教授、とくに暗算の教え方が大きく改善されているが、まだ向上の余地があるという報告書を発表した。16日、OfSTEDは教授助手は初等学校における教授の質を向上させていると述べた。17日、モリスは保育への支援の拡大を歓迎した。モリスは小企業における職業訓練のための3000万ポンドの予算の後押しを歓迎した。学校における問題行動への取り組みとより整備された教室のための予算が組まれた。OfSTEDはコネクションズ・パートナーシップについての視察の枠組みを発表した。22日、保育部門で働く専門的職員の数は27万5千人に達した。政府は教員の採用のためのTTAによる新しい広告キャンペーンを支持する。24日、教師の増加、学級の小規模化、支援スタッフの増加が水準の引き上げに貢献している。25日、DfESは学校における問題行動と取り組むための6600万ポンドの施策を発表、教員組合はほぼ一致してこれを支持した。26日、OfSTEDはブラック・カリビアンの子供たちの成績向上に成果を収めた学校についての報告書を発表した。OfSTEDは、独立学校視学団の進歩を認めた。29日、ヒーリーは雇用に役立つ職業的スキルのニーズに応える100ヶ所の職業的卓越性センターCentre of Vocational Excellence:CoVEsのための5700万ポンドの予算を発表した。TUCのJ・モンクス書記長は継続教育カレッジ連合の「ビジネス・パートナーシップ大会」で基礎的なスキルの欠如が経済にとって100億ポンドの損失を招いていると強調した。30日、DfESは無断欠席と問題行動が著し

い学校では警察によるパトロールにより問題の解決を図ると発表した。OfSTEDは学校における性教育が生命についての事実しか扱っておらず、不十分であると指摘した。下院の教育技能委員会が個人学習口座についての報告書を発表した。LSDAは継続教育部門内部での高等教育についての調査の第一段階の結果を報告した。

## < 5月 >

2日、臨時代用教員斡旋所の水準を向上させるために最低水準を導入することを発表した。

NASUWTはもっと踏み込んだ対策が必要であると批判した。3日、統一地方選挙が行われ、労働党が得票率では保守党を下回ったものの引き続き議席数では第一党の地位を確保、保守党、LDPは得票を伸ばしたものの全体としては期待を下回る結果に終わった。ロンドンのルイシャムでは親たちが総合制中等学校の新設を求める党派を結成し、議席を獲得した（BBC）。7日、ホッジは小企業におけるICTスキルの不足に取り組むための新しい施設について発表した。8日、モリスは教師の仕事量と雑用を減らすことをめぐる学校教師業務点検協議会School Teachers' Review Body:STRBの報告書が学校の中での水準の引き上げに貢献するものであるとして歓迎した。報告書をめぐり教員組合のうちATLはその迅速な実施を要望、NASUWTは失望を表明した。14日、モリスは2002年の成人学習者週間の開始にあたり、成人の基礎的なスキルの学習が前進していることを強調した。保守党はグリーン議員による政策パンフレット『よりよい未来のためのよりよい学習』を発表した。子どもたちの学校への出席を保証できなかった母親が治安判事法廷により60日間の拘留の判決を受け、上告期間中の保釈を拒否された。16日、OfSTEDはその視察を通じての全国的な校長養成プログラムのレビューを行った結果、もっとそれぞれのプログラムの提携が必要であると結論した。27日、ルイスは初等・中等教育の水準を引き上げるべき新しいピーコン・スクールを発表した。30日、内閣改造により、D・ミリバンドが学校担当副大臣に、S・トゥイッグが青年・学習担当政務次官に新たに任命され、ルイスが成人学習担当政務次官に転じた。31日、QCAの新しい最高行政官にオーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州の技術継続教育TAFE局長であるケン・ポストンが決定した。

## < 6月 >

初めての全国保育月間National Childcare Monthの取り組みが行われた。7日、全国PTA協議会NCPTAは一部の暴力的な親に対する政府の断固たる態度を支持することを声明した。13日、首相とモリスは学校における理科の奨励のために政府・産業および高等教育による新しいパートナーシップの結成に着手すると発表した。17日、OfSTEDはLEAが教員の採用と確保について学校を支援する戦略を開発していると述べた。24日、モリスはSMFで中等教育の改革について演説、その中で自らの教職体験に則して一部の総合制中等学校は近づくのも嫌だと発言、物議をかます。25日、LDPの影の教育大臣であるウィリス下院議員はモリスの発言は二系統制を目指すものだと酷評を加えた。

## &lt;7月&gt;

1日、モリスはロンドンのサウス・カムデン・コミュニティ・スクールで教育問題について詳しく述べ、トゥイッグをロンドンの教育の担当者としてシティ・アカデミーの増設や優秀な教員の採用と確保等を通じて教育の改善に取り組むことを明らかにした。2日、トゥイッグは問題行動と取り組む新しい方向の概要を述べた。3日、OfSTEDは初等から中等への移行が依然として問題であると述べた。8日、ミリバンドは困難校においては教師の最高級のスキルが必要であると述べる。9日、モリスは大多数の校長がリテラシーとニューメラシーの水準向上にむけて教室助手の支援の必要性を認めていると述べた。18日、OfSTEDは、9月からの市民性のカリキュラムへの準備が学校によって異なった段階にあると述べた。25日、保守党系シンクタンクであるCPSは政府の酸い準引き上げの取り組みがとくに数学において失敗していることを指摘、教育の私営化の推進こそが問題の解決であると主張した。30日、2002年教育法が女王の裁可を得た（11月22日参照）。

出典については、( )あるいは下線を施した機関の情報である。とくに注記のないものは教育技能省のプレス・ノート（<http://www.dfes.gov.uk/pns>）によるもので、一部NUTのニュースワイア（<http://www.project1.synergynewmedia.co.uk/nut/>）、その他（<http://www.ofsted.gov.uk/about/press> ; [www.qca.org.uk/news/press](http://www.qca.org.uk/news/press) ; <http://www.lga.gov.uk/> ; <http://www.gtce.org.uk/news>など）を利用している。最近の傾向としてマスコミによるリーク報道が多くなってきているので、公式発表以前に情報が普及、さらには議論が進展している場合が少なくないことに留意されたい。